

兵高教組 調査情報

第8号 2009年7月28日
兵庫県高等学校教職員組合調査部
電話：078-341-6745
http://www.hyogo-kokyoso.com

公務員賃金削減反対！最賃引き上げで不況打開を



7月23日、全教は、公務労組連絡会、全労連、国民春闘共闘などと共同して、8月上旬とされる人事院勧告、最低賃金目安額答申にむけた夏季闘争勝利をめざす中央行動を実施しました。

前日の雨も上がり、全国から駆けつけた3千人の参加者は、日比谷野外音楽堂での中央総決起集会、厚生労働省・文部科学省・人事院前の要求行動をはじめ、霞が関周辺の行動や銀座パレードで奮闘しました。兵庫高教組からも7人の組合員が参加しました。

国の人事院 公務員賃金の大幅引き下げを示唆、 人事院の主な回答

夏の勧告にむけ人事院と交渉

公務労組連絡会は、中央行動に先立って、8日に総務省交渉を行い、13日には人事院と交渉しました。

今年の春闘での賃上げ状況や、夏のボーナスなど状況の厳しさなど「状況説明」に終始する人事院に対して、公務員の労働基本権制約の「代償措置」としての役割を果たせと、交渉参加者から怒りの声があがりました。

大幅な賃下げを示唆

人事院は、「月例給を引き下げた02年・03年以上に厳しい勧告になることもあり得る」とし、更に、持ち家にかかる住居手当の廃止を検討していることを明らかにしました。

人事院は、国家公務員の賃金を勧告する機関ですが、その結果は、総務省の指導や都道府県の人事委員会勧告などを通じて、地方公務員の賃金や労働条件にストレートに影響します。

公務員賃金の引き下げは、それに準拠する多くに民間の労働者の賃金を引き下げ、更に来春の春闘に影響を与え、それが来年の公務員賃金を引き下げるという「地獄のスパイラル」を引き起こします。

世界的な経済危機による企業業績の悪化で、今年の民間の賃上げは、軒並みベアゼロになったばかりか、一部で賃下げなど厳しい状況だ。人事院としては、民間給与実態調査にもとづき、4月時点での民間・公務の賃金をラスパイレス比較し、較差にもとづいて勧告することとなる。

給与実態調査は終了し、6月後半から集計などを始めており、勧告作業はほぼ例年のペースですすんでいる。調査を見ると、業績悪化による一時休業などでの月例給の減額措置も見られ、そうした民間企業の対応にも留意していく。

各種統計をみると、一時金は、去年の年末が微減、今年の夏が二桁を上回るマイナスとなるなど、例年以上の厳しさが伝えられている。0.2月分の「凍結」勧告は、あくまで暫定的なものであり、民間実態を調査した結果を勧告に反映させる。

このように、月例給、一時金ともに下がっており、月例給を引き下げた02年・03年以上に厳しい勧告となることもありうる。

人事院総裁宛の緊急要請書を送ろう！

全ての支部・単組・分会で直ちに！

全労連公務部会は、このままでは公務員賃金の大枠ダウンもあり得るという情勢認識に立ち、人事院総裁宛に緊急要請書を送る取り組みを提起しています。高教組はそれを受けて、支部・単組・分会からFAX要請書を公務労組連絡会に集中し、人事院に提出する取り組みを行います。

8月3日午前中厳守！

緊急要請書の送り方

「兵庫高教組」で検索して、兵高教組ホームページにアクセス。

左の「メニュー」の下の「情報番号」に1969を入力し、「表示」をクリックすると、緊急要請書の文書（Word文書）をダウンロードできます。

03-5842-5640（公務労組連絡会）にFAXして下さい。